

## 宗教と家族に関する研究動向

丹羽 宣子

### 1. はじめに

国際宗教研究所が2000年に開催した公開シンポジウム「かわりゆく家庭—宗教はどう対応しているのか?」では、「家庭が必ずしも生活の基本的な単位ではなくなってきていることを認めないわけにはいかない」としつつも「このような時代に、宗教界や宗教者は幸せな家庭を築くことの意義をどのように考え、良き家庭を築くべく、どのような働きかけをしようとしている」<sup>1</sup>のかが議論された。

それから20年以上が経ち、「働きかけ」をする対象であった家族や家庭の姿はさらに大きく変わっていった。三世同居は地方においても減少し、日本全体として核家族数も低下、それに代わって単独世帯が急増している。2015年時点の50歳時未婚率は男性の23.37%、女性14.06%<sup>2</sup>となっており、皆が適齢期に結婚し、2・3人の子どもを設けるといった皆婚社会は過去のものになった。専業主婦世帯と共働き世帯数は1990年代中頃には既に逆転していたが、その差は2000年代に入ると急速に広がり、現在では共働き世帯は専業主婦世帯の2倍を超えている<sup>3</sup>。さらに家族の多様化とともに進行した女性の「脱主婦化」(落合2019)は、中高年の主婦層が「新宗教教団の実働部隊<sup>4</sup>」であったとする認識に変革を迫るものであるし、聖職者の妻のサポートを前提としていた教団運営にも影響を与えうるものだろう。

宗教は往々にして理想の家族像を示し、子孫繁栄や、よい親・よい子であることを説く。しかしもはや家族の側は宗教の教えを聞くことはおろか、宗教を意識すること自体が稀だろう。祖先祭祀や供養は日本の宗教文化の中核だとされてきたが、近年では墓じまいや直葬の増加も著しい。とりわけ伝統仏教教団は「家族の寺離れ」に危機感をつのらせている。檀家制度に立脚した日本の仏教にとって死活問題であるためである。

家族のあり方が変動している現代社会において、宗教と家族の現在を問い直す必要性が生じている。そこで本稿では、「ジェンダー」を軸に据えつつ、「宗教」と「家族」の現在を改めて考えていきたい。

多くの宗教は、かつての家族が有していたとされる機能の維持を求める。しかし現代社会と家族の問題を考える家族社会学では、通文化的な家族の定義は不可能であるとし、近代という特有の時代に普及した家族の形態「近代家族<sup>5</sup>」が主な考察対象となり、この発生の条件、また変化の方向性とバリエーションが議論されるのである。このズレを念頭におきつつ、宗教と家族の研究動向を確認していこう。

### 2. 宗教から見る家族

宗教の側から家族について考えるにあたり、3つの論点に沿って考えていきたい。一つは、宗教の側が家族をどう捉え、何を説いてきたのか。すなわち、宗教にとって家族とはなにか。次に、「家の宗教」として維持されてきた宗教あり方と変化。すなわち、家族にとって宗教

とはなにか。そして、家族的紐帯によって維持されてきた教団のあり方について。すなわち、教団運営にとって家族とはなにか。1つ目の論点は、教義や教えに基づく問いの立て方であり、2つ目と3つ目の論点は家族の立場・視点から宗教を捉え直していこうとするものである。

## 2-1. 宗教にとって家族とはなにか

1つ目の論点から確認していきたい。一部には家族に背を向ける宗教はあるが<sup>6</sup>、多くの宗教は家族・家庭を重視する。特に新宗教研究では、家庭を信仰実践の場とし、熱心に信仰活動を行うことで生き甲斐や人生の意味を見出していった「主婦」たちに多くの関心が注がれてきた。大正期に登場したひとのみち、生長の家、霊友会の教えには、夫婦役割の神聖視と女役割の徹底化がみられるとされる（薄井 1992）。大正期とは、新中間層（俸給生活者の夫とその妻）で「主婦の誕生」が起こった時代である。主婦が大衆化したのは高度経済成長期とされる（落合2019）。家事や育児に専念する女性が多数派となったことは、裏返せば家庭こそ女の居場所とされ、そこでの責任を一身に妻が担うことでもある。日比野由利（2003）は霊友会の「女性」戦略を、大正期から高度経済成長期までの社会変動の影響のもと、近代家族イメージの浸透とその担い手層の拡大と密接に関連するとした。石渡佳美（1996）も、PL教団の主婦を重視する教えの検討から、家族の変容という事態に宗教はどのような意味付けを行うのかを考察している。よい妻・よい母としての役割は新宗教の教えと密接に結び付けられ、新宗教に集う女性にとって家庭を支えることと熱心に信仰活動を行うことは補完的な関係にあったと分析される。

新宗教と主婦についての研究の蓄積は少なくないが、現在に連なる問題提起をしている井桁碧の『『主婦』の祀る先祖—従属する主体』（1992）を取り上げたい。井桁は、「新宗教の支持基盤が、大正期の日本社会における『主婦』の誕生とその一般化、特に第二次大戦後の高度経済成長期を経て、主婦が大衆化、一般化したという社会現象と深く関わっている」（井桁 1992：192）と指摘する。また「女の居場所は家庭である」とするイデオロギーからの解放を目指すフェミニズム運動とは異なり、日本の新宗教は「母性と性別役割分業の聖なる意味を、積極的に肯定し、近代の権威・秩序構造を強化する方向に自己を見出し」（井桁 1992：213）ていった。フェミニズムや女性学が目指した男性中心主義への批判と対抗とは逆の方向に、新宗教は主婦たちを導いていったのだ。この点については、橋迫瑞穂（2021）が『妊娠・出産をめぐるスピリチュアリティ』で描き出した、現在の若い母親たちが既成宗教でもなく、フェミニズムでもなく、スピリチュアル市場にあふれるコンテンツに自己の意味を見出そうとしている姿を検討する際の参考になるだろう。

伝統宗教の側はどうだろうか。出家を基本とする仏教は家族の問題を積極的に問題にしてこなかったという反省から、2003年に日本仏教学会は共同研究テーマ「家族のあり方と仏教」を掲げた。妻帯の問題、家族倫理、信仰と家族の問題などを仏教学の立場からなされた議論は『家族のあり方と仏教』（日本仏教学会編、2004年）としてまとめられている。

本書には様々な論者が登場するが、基本的な論調は、仏教の教えは現代の家族が抱える問題を解決する可能性を持つ<sup>7</sup>というものである。また、多くの論は男女という関係、子どものいる家庭を前提としている。そのなかで異色ともいえるのが、3点目の論点とも関わる熊本英人（2004）の「寺と家族・寺の家族—近代仏教における『家』の問題」と題されたジェ

ンダー視角からの論考である。ここでは、檀家制度は家の形成と維持に大きな役割を果たしたが、問題なのは仏教界や僧侶が無批判に「仏教が家を支えている」と認識していることであると指摘し、また、僧侶の妻帯に関する議論も、寺院運営上の問題や生活の問題が主題化されるのみで、この問題のもう一方の当事者である男性住職の配偶者らの人権の無視につながっていると批判している。

## 2-2. 家族にとって宗教とはなにか

2つ目の論点に関わる代表的なものとして、森岡清美の研究がある。寺院の檀家に対する公的役割は明治4年の寺請制度の廃止によって終焉を迎え、戸籍からも寺社名の記載が削除されていく。それは家から宗教性を剥奪し、世俗化していく過程でもあった。それらについては『家の変貌と祖先の祭』(1984)に詳しい。親から子へ、先行世代から後継世代への信仰継承プロセスについては、創価学会を事例として考察した猪瀬優理(2011)の研究がある。

また、檀家制度のゆらぎという仏教教団の地盤沈下ともいえる状況への危機感からなされる研究<sup>8</sup>も、ここに分類することが可能だろう。寺檀関係は死者や先祖の供養を通じて宗教文化を継承する場とされるが、「檀家」の家の字が象徴するように、それは寺と家族の関係を前提に行われる。今日の日本社会において、人々が宗教と接する機会の最たるものが葬儀や法要である。多くの葬儀では僧侶を導師として招き、「何々家葬儀会場」の看板が立てられる。葬儀は仏教と家族とが交差する場面である。

一方で、葬儀の小規模化、宗教的なセレモニーを行わない「直葬」も増加傾向にある。遺体を納棺後すぐに火葬し、通夜・告別式を行わない直葬は、安価に行うことができる葬儀の形として、2000年代に入り世間の注目を集めるようになった(碧海2011)。この傾向は以前からあったものの、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響もあって、より進行していった<sup>9</sup>。新聞報道や各種調査からコロナ禍がもたらした葬儀への影響を整理した梶(2021)は、コロナ禍によって加速した仏式葬儀の縮小傾向は、仏教が伝えてきた葬送文化の衰退にも繋がりがねないだろうと警鐘を鳴らしている。

人口減少社会では葬儀件数は先細りしてくことが見込まれる。すでに過疎地域の寺院は檀家減少という危機に直面している。檀家の減少は寺院収入の減少と直結し、それは寺院の宗教活動を支える基盤が弱体化していることを意味する。仏教教団各宗派で行われる過疎地寺院調査は、こうした危機感を背景に行われていることは間違いないだろう。

しかし一方で、墓参りの実修率は近年でも大きく減少していない(問芝2019:145-147)。若い世代を見ても、2005年のデータではあるが「先祖の見守り」がある・どちらかといえばあると答えた者はあわせて7割を越えている<sup>10</sup>。葬儀形態は縮小傾向にあるものの、弔いや供養への意識、先祖観は宗教者(僧侶)を介さずに継承され続けているともいえる。この差異は何を意味するのだろうか。

予想される答えの一つが、葬送・供養文化の脱家族・個人化だろう。村上興匡(2010)は、戦後の日本の葬儀は、共同体の行事としての役割を後退させ、個々の家・家族の行事とされる「第一の個人化」を経て、現在ではもはや家のための行事ですらなく、葬られる者のための行事と考える「第二の個人化」の段階にあるとした。とはいえ、仮に葬制は脱家族・個人化したとしても、人々の弔いたいという欲求は依然としてあるからこそ、墓参りの実修率は減少しておらず、葬儀は縮小しつつも新たな形態が模索され、先祖への意識も高い水準を維持

しているのではないだろうか。

しかし、葬制は本当に脱家族化しているのだろうか。この点については、喪主選定における行動分析の議論を参照にしながら後ほど改めて考えてみたい。

### 2-3. 教団運営にとって家族とはなにか

3つ目の論点をジェンダー・フェミニズム研究から検討するものとして、川橋範子の一連の研究がある。川橋は住職の妻（寺族）に期待される役割として「住職の補佐、子弟の育成、檀信徒の信仰上の規範となり、寺院の護持興隆に尽力」（川橋 2012）をあげている。川又俊則の牧師夫人研究でも「教会学校の補佐、掃除や食事の支度、受付や配布物印刷などの事務作業」（川又 2002）が彼女たちには求められていると整理される。いずれも女性（妻）に補佐的役割を求めるものであるが、愛情深く信仰心の強い妻ならば、アンペイドワークを感謝してやるだろうという論理がここには働く（川橋・黒木2004；川橋2012）。

男性住職の配偶者の実態を伝える資料として、真言宗豊山派が2019年に行った「寺族婦人意識調査」（2020年に『寺族婦人意識調査（アンケート）結果報告』として宗内寺院に送付）がある。これによると「該当寺院から給与所得を有する者」は48%、寺院内で一定の役割を果たしながらも所得に結びついていない寺族（「寺院から給与所得がない」と年金受給者を含む「寺院外での給与所得者」の合算）は52%であった。半数の寺族婦人が文字通りのアンペイドワークとして寺務に従事している現状が明らかになった。

この他、宗教集団における女性家族の役割を検討するものとして、武州御嶽山の御師家の女性を対象とした高田彩の研究がある。御師家の妻たちは神社運営に直接には関わらないが、神社と講社と親密に結びつける宿坊運営の統括者として御嶽山を支える重要な役割を果たしている（高田2019 a）。そして、宗教的職能者と一般信者の「中間領域」に位置する女性たちの存在への着目は、宗教集団の維持・運営のあり方を、より包括的に浮かび上がらせることが可能になるとしている（高田 2019 b）。高田の研究は、家族という関係性が宗教集団に深く関わっていることを実証的に明らかにしたものだといえよう。

再び伝統仏教教団に目を移せば、住職である夫とその妻が、寺院運営の基本単位となっていることに気付く。例えば、日蓮宗では住職の配偶者は「寺庭婦人」と称されるが、名称からも明らかなように女性が想定されている。宗制上の定義では、女性住職の配偶者は「寺族」となる<sup>11</sup>。また女性住職が直面する困難は、寺院の維持運営や法務の遂行システムが男性住職とその妻といった家族単位に最適化されており、彼女たちは住職と寺庭婦人両方の役目を果たさなければならない負担の大きさなどに起因していることも指摘できる（丹羽 2019）。

なお、女性住職は極めて少数派である。一部の宗派になるが『宗教年鑑（令和2年度版）』によると、曹洞宗の女性教師比率は2.9%、浄土宗9.0%、日蓮宗11.1%、浄土真宗本願寺派は14.4%となっている。各宗派に問い合わせたところ2021年時点の女性住職比率は曹洞宗3.0%、浄土宗4.2%、日蓮宗4.9%、女性教師比率の高い浄土真宗本願寺派も4.5%にとどまっている。宗派ごとの特色が異なるため一概には言えないが、少なくとも住職は男性的職位であるというジェンダー規範は根強いことは指摘できる。

しかし2004年に浄土真宗本願寺派で、2006年には真宗大谷派で「坊守」規定が改正されたことは注目に値しよう。伝統的に男性住職の妻の呼び名であった「坊守」が女性住職の配偶者や家族にも拡大されたのだ。なお2018年には浄土真宗本願寺派で「仏教婦人会綱領」が50

年ぶりに全面改定され、「母」「家庭」といった言葉が姿を消した。半世紀前に既婚女性を念頭につくられていた綱領が現状にそぐわないものとなっており、会合での挨拶や法話などで旧綱領の言葉遣いが使いつらいとの意見が現場から上がっていたという。これを受けて、2016年から綱領検討委員会が調査・検討し、ライフスタイルの多様化に即した文言に改定されたとのことである<sup>12</sup>。

### 3. 家族からみる宗教とその周辺

このような変化も一部には生じてきてはいるものの、宗教界全体としては近代家族に代表される性別役割分業は根強い。また、教団維持のため家族を重要視し、維持しようとする傾向も続いている。では現代の家族を対象とする研究では、どのような議論がなされているのだろうか。

2つの軸が考えられよう。一つは、宗教集団の家族を検討するものである。もう一つは、家族の行う宗教的行為への着目である。

#### 3-1. 宗教集団の家族

「教団運営にとって家族とはなにか」とも重複するこの問題については、家族社会学と宗教社会学を架橋する森岡清美の『真宗教団と『家』制度』（1962;増補版1978;新版2018）、『真宗教団における家の構造』（1978;増補版2005）がある。ここでは教団の歴史を「家」のもとに人々を包摂・統合する力学と、そこから分離・独立しようとする力学の緊張関係の過程が分析されていく。しかし、今日の家族社会学では、宗教集団の家族への着目はあまりなされていないとは言い難い。

旅館・おかみ研究を参照にしつつ御師家の妻たちを研究した前掲の高田（2019a）は、女性労働研究と接続した展開可能性をもつものだと評価できる。また、自営業を営む家族の研究群も、事実上家業化している仏教寺院と家族の問題を考えていくうえでは参考になると考えられる。

#### 3-2. 墓制・葬送と家族

家族社会学が主な考察対象とするのは、家族形態や家族機能の変化である。このような観点から取り上げられている問題として、墓制・葬送がある。家族変動論では、直系制家族（第1期）、1950年代後半からの夫婦制家族（第2期）を経て、1980年代以降は家族の個人化が進んでいる（第3期）とされる区分が用いられることが多い。夫婦の立場が対等になるにつれ両家墓の存在が指摘された（森岡1992;森岡・望月1997）。

1990年代以降の墓制の変化は注目されるトピックとなっている。例えば『家族社会学研究』32号1巻の特集「高齢化における生/死と家族」には「多様化する家族と新しい墓制・葬送のカタチ」（2020）が収められている。この論考では戦後の日本の家族変動と墓制・葬送の変容が整理され、新しい墓制が選択されるのは実際の家族形態と直系制家族のメンタリティと調停されながらであることが論じられる。また葬送・墓制の選択にはお墓参りという行為が前提にあり、家族の個人化・多様化といった家族形態の変化が墓制・葬送の選択肢を多様にしつつ商品化させていると指摘する。

ここで着目したいのは、墓参りの頻度や先祖観は同論文内で検討されるものの、仏教寺院

は墓地管理者とともにお墓の管理を委託する選択肢として登場するのみであることである。僧侶や導師の語は登場すらしらない。

遺族となる家族の側に立脚した墓制・葬送研究では仏教や僧侶への関心が空白地帯となっていることを考えていく必要はないだろうか。もちろん研究上の関心事と、実際の家族が向ける関心の方向性は必ずしも重なるものではない。当然ながら、仏教の側は供養文化を伝える重要な局面として葬儀・法要を重視し、教えを次世代に伝えるためのプラットフォームとしての寺院の機能低下に危機感を募らせる（相澤・川又2019）。しかし、家族の側はそれを求めているとは限らない。

喪主選定に関する家族社会学の研究も確認したい。先に見たように日本の家族は1950年代後半より直系制家族から夫婦制家族に移行したと考えられてきたが、喪主は依然として大勢は長男が務めていることから、葬礼は「家」パラダイム下で執り行われていることを明らかにした金沢佳子（2012）の研究がある。金沢は、直系制家族から夫婦制家族の移行を確認するために祭祀のあり方に着目する。とりわけ死去から葬儀までの短時間で決めざるを得ない喪主選定は、地域慣習や成員の置かれた立場が強く作用するとして、ここに照準をあわせる。直系制家族では長男が喪主となるが、夫婦制家族が定着しているのであれば配偶者が相応しい。しかし2007年1月の新聞の訃報欄調査では長男喪主は64.35%を占め、それに男子なき家の婿である「長女の夫」「女婿／娘婿／○女の夫」を足した数値は72.79%となる。妻の割合は2位ではあるが、わずか17.34%に過ぎない（金沢2012：180）。金沢は2017年1月の追跡調査で、長男喪主は変わらず55.90%で最も多く、2位の妻は16.63%にとどまっており、長男喪主が変わらず優位であることも報告している（金沢 2018：104-105）。

喪主選定という葬儀の重要な要素に着目すると、2000年代に入っても未だ「家」観念に基づく家族規範は強く作用していた。しかし、これらと密接に結びついているはずの檀家制度は衰退の一途をたどっている。2021年6月にお寺の未来総合研究所が実施した「寺院・神社に関する生活者の意識調査」によれば、寺院の檀家であるという自覚を持つ人は25%にとどまり、5年前の調査よりも4%減少している<sup>13</sup>。ここから推論できることは、葬礼における遺族行動を見ると変わらず「家」規範が確かに作用しているものの、その仏教的側面は低下している可能性である。仏式葬儀率は依然として高く、葬儀会場には「何々家」の看板が立てられる。葬儀は仏教と家族が交差する場とは先にも書いたが、交差はするが死装束の紐の如く両者はほどけやすい縦結びのような関係に喩えられるのかもしれない。

#### 4. おわりに

以上、宗教の立場から論じられる家族の問題、そして家族の側から見る宗教とその周辺領域について概観してきた。多くの宗教はその成立基盤として家族を重視し、家族の情緒的絆により宗教活動のサポートを得、現代の家族が失った理想的家族像の保護者としての役割を果たそうとする傾向がある。それに対して家族社会学では、自明で自然と思われる家族のあり方はある条件下のもとに発生した歴史形態に過ぎず、家族のかたちは社会情勢や環境によって変化するものであると考える。

家族社会学で墓制や葬送が論じられるとき、仏教寺院は墓地管理者と並列的に言及されるにとどまることが多い。さらに喪主選定には直系制家族がまだまだ強く作用しているにもかかわらず、それと密接に関わっているはずの檀家制度は弱体化している。仏式葬儀は9割とは

いえ、それはもはや形式のみになっているのかもしれない。より検討を重ねていく必要はあるが、遺族（家族）の立場から見てみれば、葬送儀礼や祖先祭祀といった日本宗教の根幹的な部分で生じているのは「個人化」のみならず、むしろ「脱（制度）宗教化」である可能性もある。

いささか駆け足の議論となってしまったことは否めず、網羅的に検討したとは言い難い。触れられなかった論点もあり、神道と家族の問題も先行研究の乏しさから未着手となっている。しかし家族社会学の議論から宗教とその周辺を見返すことで導き出せる新たな知見の可能性は示すことができたのではないかと思う。より精査し検討していくことを今後の課題としたい。

## 参考文献

- 相澤秀生・川又俊則編（2019）『岐路に立つ仏教寺院—曹洞宗宗勢総合調査2015年を中心に』法蔵館。
- 安藤喜代美（2020）「多様化する家族と新しい墓制・葬送のカタチ」『家族社会学研究』32（1）：83-98。
- 井桁碧（1992）『主婦』の祀る先祖—従属する主体 脇本平也・柳川啓一編『現代宗教学4 権威と構築と破壊』東京大学出版会、187-214。
- 井上順孝・中牧弘允・孝本貢・西山茂・対馬路人編（1990）『新宗教辞典』弘文堂。
- 猪瀬優里（2011）『信仰はどのように継承されるか—創価学会にみる次世代育成』北海道出版会。
- 石渡佳美（1996）「PL教団における妻・母役割の構造—敗戦から高度経済成長期にかけての変容」『宗教と社会』2：3-23。
- 薄井篤子（1992）「新宗教における聖なる女役割—ひとのみち・生長の家・霊友会の教えを通して」『お茶の水女子大学女性文化センター年報』5：67-83。
- 碧海寿広（2011）『『新しい葬儀』という言説—自然葬から直葬まで』『ラク便り』50：83-89。
- 落合恵美子（2019）『21世紀家族—家族の戦後体制の見かた・超えかた（第4版）』有斐閣。
- 梶龍輔（2021）「新型コロナウイルス感染症拡大による葬儀の変容—葬儀が小規模化する背景にあるもの」『ラク便り』91：53-69。
- 金沢佳子（2012）「喪主選定にみる『家』—毎日新聞と14県紙『訃報欄』からの考察」『家族社会学研究』24（2）：177-188。
- 金沢佳子（2018）『『複数喪主』という選択、その関係性—地方紙「おくやみ」欄2007年・2017年の調査から』『千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書』332：103-119。
- 川橋範子・黒木雅子（2004）『混在する恵み—ポストコロニアル時代の宗教とフェミニズム』人文書院。
- 川橋範子（2012）『妻帯仏教の民俗誌—ジェンダー宗教学からのアプローチ』人文書院。
- 川又俊則（2002）『ライフヒストリー研究の基礎—個人の『語り』にみる現代日本のキリスト教』創風社。
- 熊本英人（2004）「寺と家族・寺の家族—近代仏教における『家』の問題」日本仏教会編『家族のあり方と仏教』平楽寺書店、177-187。
- 財団法人 国際宗教研究所編（2000）『公開シンポジウム かわりゆく家庭—宗教はどう対応しているのか』。
- 真言宗豊山派（2020）『寺族婦人意識調査結果報告』。
- 高田彩（2019 a）「宿坊経営における女性家族の役割—武州御嶽山を事例として」『國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所年報』11：70-87。
- （2019 b）「武州御嶽山の社会組織—女性の役割に着目して」『宗教と社会』25：81-95。
- 問芝志保（2019）「寺院と墓地の現在—『墓じまい時代』の課題」相澤秀生・川又俊則編『岐路に立つ仏教寺院—曹洞宗宗勢総合調査2015年を中心に』法蔵館。
- 日本仏教会編（2004）『家族のあり方と仏教』平楽寺書店。
- 丹羽宣子（2019）『〈僧侶らしさ〉と〈女性らしさ〉の宗教社会学—日蓮宗女性僧侶の事例から』晃洋書房。

- 橋迫瑞穂 (2021) 『妊娠・出産をめぐるスピリチュアリティ』 集英社新書。
- 日比野由利 (2003) 「新宗教における『女性』戦略」『年報社会学論集』 16 : 1-12。
- 藤能成 (2004) 「家族—信仰共同体の復興に向けて—浄土真宗の立場から」 日本仏教会編 『家族のあり方と仏教』 平楽寺書店、105-120。
- 村上興匡 (2010) 「墓制」『宗教学事典』 丸善、488-489。
- 森岡清美 (1962; 増補版1978; 新版2018) 『真宗教団と『家』制度』 法蔵館。
- (1978; 増補版2005) 『真宗教団における家の構造』 御茶の水書房。
- (1984) 『家の変貌と祖先の祭』 日本基督教団出版局。
- (1992) 「日本家族の現代的変動」『家族社会学研究』 4 : 1-10。
- 森岡清美・望月崇 (1997) 『新しい家族社会学 (四訂版)』 培風館。

## 注

- 1 財団法人国際宗教研究所編 (2000) 『公開シンポジウム かわりゆく家庭—宗教はどう対応しているのか』 「趣旨」より。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の『人口統計資集』 (2021年度版) より。
- 3 『男女共同参画白書』 (令和3年度版) より。
- 4 『新宗教辞典』 「組織」 (136頁) より。
- 5 近代家族の歴史分析を行った落合恵美子 (2019) によれば、近代家族とは (1) かたちとして核家族であること、(2) 家族のなかで情緒的に親密性が強まること、(3) 夫婦が性別役割分業を行うことを特徴とする。
- 6 家族を否定する宗教として、オウム真理教がある。オウム真理教は信者の本格的な出家を重視していた。
- 7 例えば、藤能成 (2004) 「家族—信仰共同体の復興に向けて—浄土真宗の立場から」 など。
- 8 例えば、相澤秀生・川又俊則編 『岐路に立つ仏教寺院—曹洞宗宗勢総合調査2015年を中心に』 など。
- 9 『大阪日日新聞』 (2021年2月20日) が報じた葬儀関連会社「小さなお葬式」を運営する「ユニクエスト」 (大阪市) の調査や受注状況によると、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年に比べて直葬を選ぶ客の割合が「増えた」と答えたのは63.4%。前回調査の52.9%と大幅に増えている。
- 10 國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所編 (2005) 『第8回学生宗教意識調査報告』 より。
- 11 『日蓮宗宗制第30号寺族寺庭婦人規定』 は、第一条で「本宗の寺院、教会、結社 (以下「寺院」という) に住職、担任、教導 (以下「住職」という) と同居する親族で、本宗の教義を信奉する者を寺族とする。但し、教師又は教師補 (以下「教師」という) はこれを除く。」、第三条で「寺族のうち成年に達した女性で住職が認められた者は、寺庭婦人とする。」としている。
- 12 『中外日報』 2018年5月16日。
- 13 『中外日報』 2021年9月3日、『文化時報』 9月30日。